

平成26年度 棚倉町財務状況把握の結果概要

都道府県名	団体名	財政力指数	0.54	標準財政規模(百万円)	4,041
福島県	棚倉町	H27.1.1人口(人)	14,820	平成26年度職員数(人)	111
		面積(Km ²)	159.93	人口千人当たり職員数(人)	7.5

<人口構成の推移>

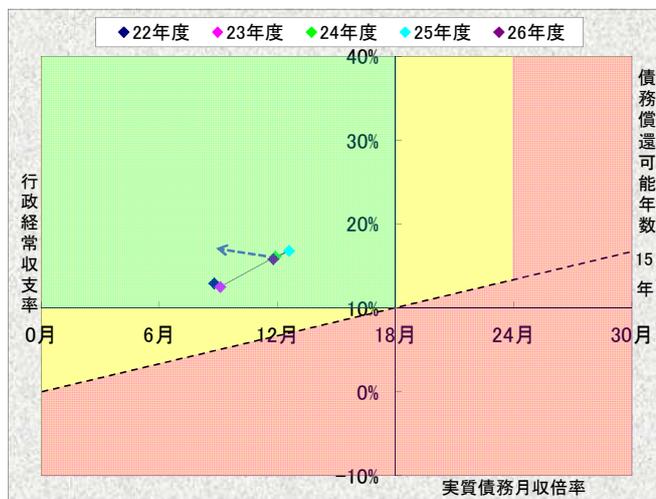
(単位:人)

	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
12年国調	16,376	2,837	17.3%	10,047	61.4%	3,492	21.3%	801	9.5%	3,948	46.7%	3,708	43.8%
17年国調	15,795	2,544	16.1%	9,553	60.5%	3,698	23.4%	744	9.3%	3,530	44.1%	3,722	46.5%
22年国調	15,062	2,293	15.2%	9,030	60.0%	3,739	24.8%	439	6.5%	2,938	43.3%	3,402	50.2%
22年国調	全国		13.2%		63.8%		23.0%		4.2%		25.2%		70.6%
	福島県		13.7%		61.3%		25.0%		7.9%		30.1%		62.0%

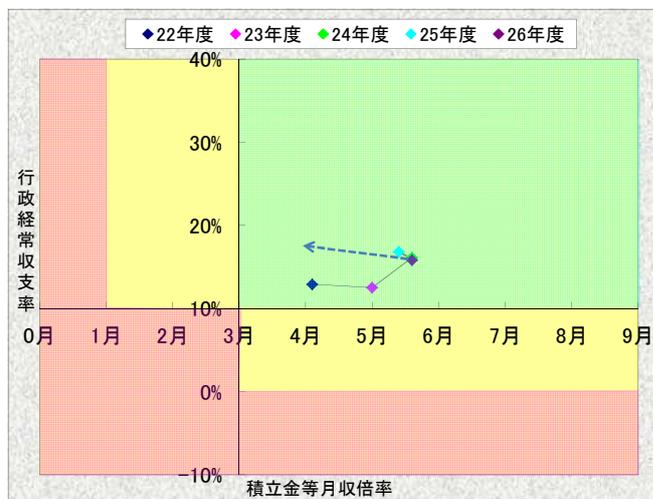
◆ヒアリング等の結果概要

-----> 将来の見通し(30年度)

【債務償還能力】

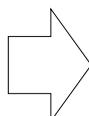


【資金繰り状況】



[財務上の問題]

債務高水準	
積立低水準	
収支低水準	



[要因分析]

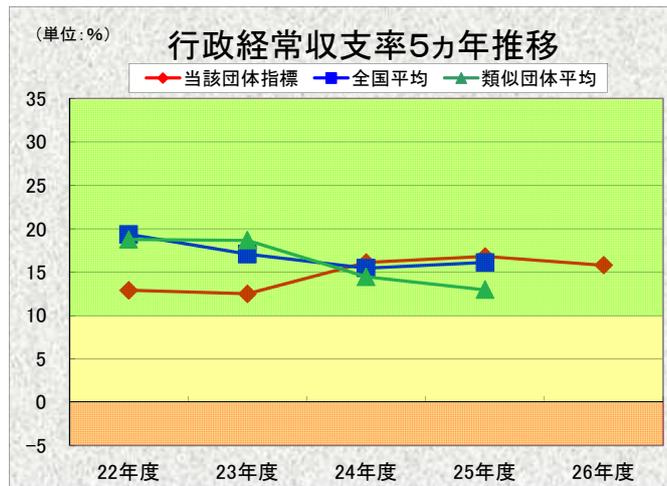
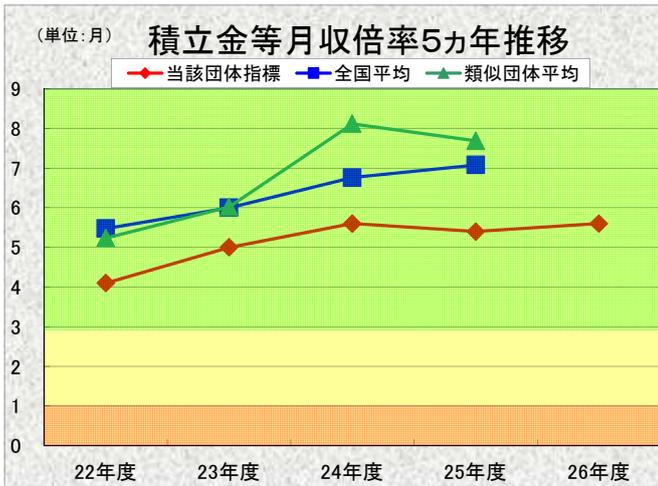
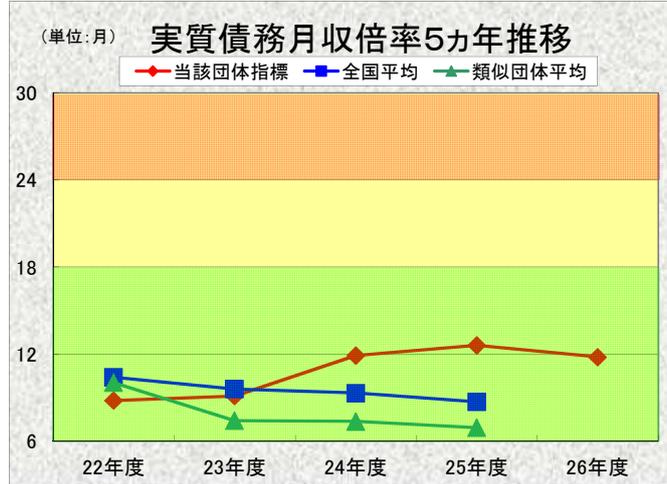
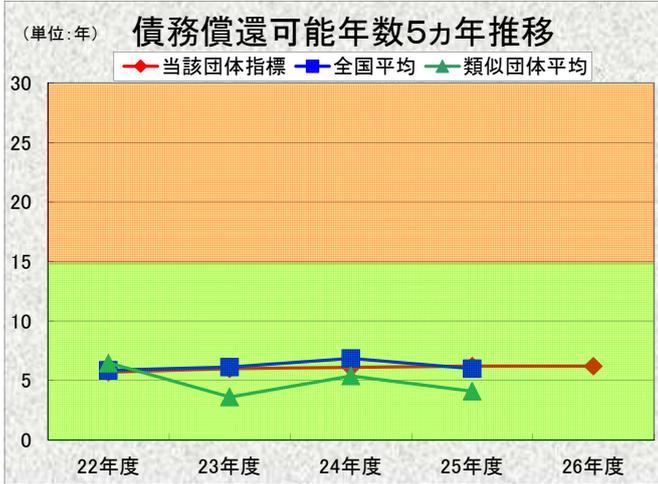
債務高水準		積立低水準		収支低水準	
建設債		建設投資目的の取崩し		地方税の減少	
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し		人件費・物件費の増加	
	公営企業会計等の資金不足額	その他		扶助費の増加	
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額			補助費等・繰出金の増加	
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額			その他	
その他					
その他					

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
債務償還可能年数	5.7年	6.0年	6.1年	6.2年	6.2年
実質債務月収倍率	8.8月	9.1月	11.9月	12.6月	11.8月
積立金等月収倍率	4.1月	5.0月	5.6月	5.4月	5.6月
行政経常収支率	12.9%	12.5%	16.1%	16.8%	15.8%

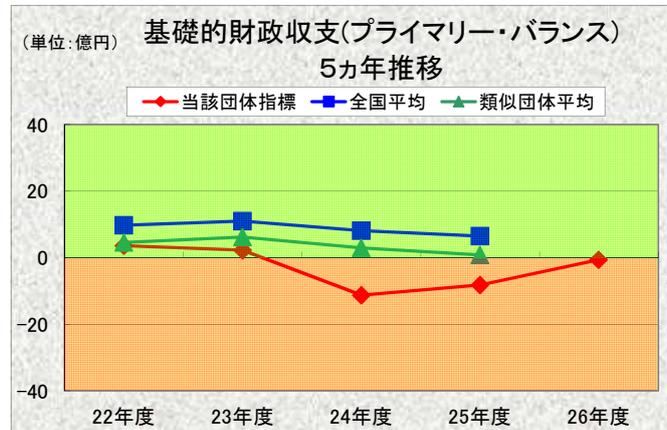
類似団体区分	
町村IV-1	
類似団体 平均値	全国 平均値
4.1年	6.0年
6.9月	8.7月
7.7月	7.1月
13.0%	16.1%



<参考指標>

(26年度)

健全化判断比率	団体値	早期健全化 基準	財政再生 基準
実質赤字比率	-	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	20.00%	30.00%
実質公債費比率	8.2%	25.0%	35.0%
将来負担比率	62.7%	350.0%	-



基礎的財政収支 = {歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)}
 - {歳出 - (公債費 + 基金積立(※))}

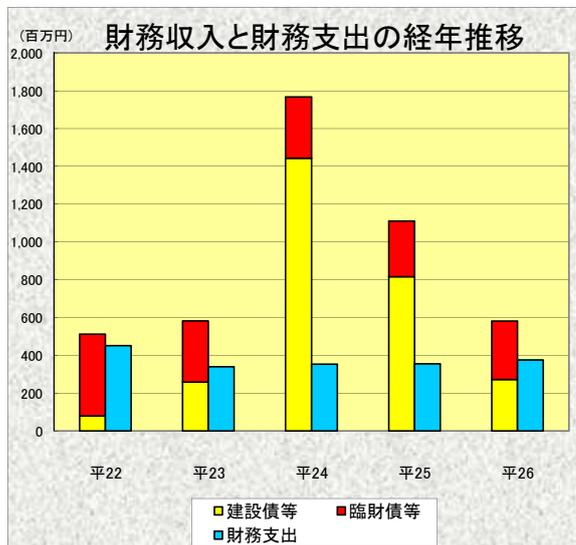
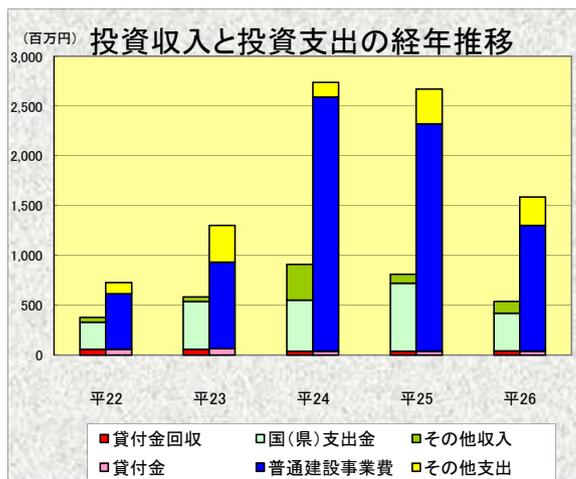
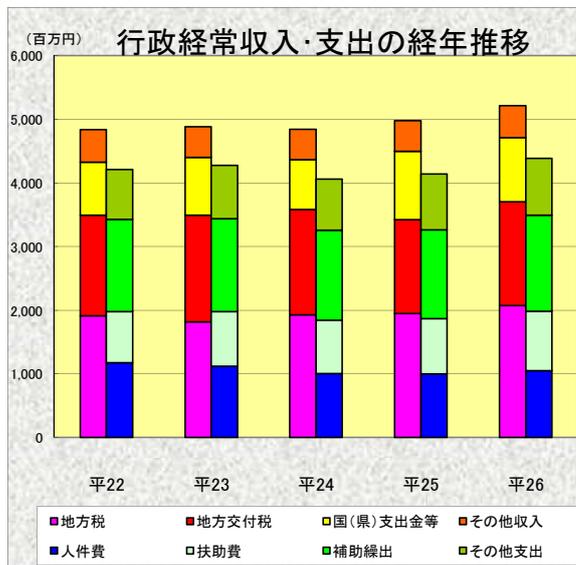
(※)基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)がマイナスとなる場合は「0.0年」、分母(行政経常収支)がマイナスとなる場合は「-」(分子・分母ともマイナスの場合は「0.0年」として表示している。
 ※2. 右上部表中の「類似団体平均値」及び「全国平均値」については、各団体の25年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、26年度の類型区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

(百万円)

	平22	平23	平24	平25	平26
■行政活動の部■					
地方税	1,912	1,817	1,928	1,947	2,074
地方譲与税・交付金	286	263	253	257	275
地方交付税	1,583	1,677	1,658	1,474	1,629
国(県)支出金等	833	907	782	1,077	1,011
分担金及び負担金・寄附金	45	41	46	48	46
使用料・手数料	81	77	74	78	81
事業等収入	100	103	100	97	99
行政経常収入	4,839	4,885	4,841	4,979	5,213
人件費	1,175	1,122	1,008	1,000	1,052
物件費	655	736	698	748	777
維持補修費	61	36	40	63	54
扶助費	806	856	835	869	932
補助費等	721	734	687	716	820
繰出金(建設費以外)	725	725	729	680	690
支払利息 (うち一時借入金利息)	71 -	65 -	63 -	64 -	61 -
行政経常支出	4,214	4,275	4,059	4,139	4,387
行政経常収支	625	610	782	839	826
特別収入	30	645	1,364	545	435
特別支出	9	373	1,501	403	335
行政収支(A)	647	882	644	981	927
■投資活動の部■					
国(県)支出金	272	478	513	683	378
分担金及び負担金・寄附金	0	6	7	12	8
財産売却収入	1	12	0	4	2
貸付金回収	60	60	40	40	42
基金取崩	44	28	350	72	110
投資収入	378	584	910	811	539
普通建設事業費	556	869	2,550	2,281	1,261
繰出金(建設費)	-	2	-	50	51
投資及び出資金	75	54	55	55	55
貸付金	60	65	40	40	40
基金積立	37	311	93	243	181
投資支出	727	1,302	2,738	2,669	1,587
投資収支	▲ 350	▲ 719	▲ 1,828	▲ 1,858	▲ 1,048
■財務活動の部■					
地方債 (うち臨財債等)	512 (432)	582 (323)	1,767 (325)	1,110 (295)	581 (309)
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-
財務収入	512	582	1,767	1,110	581
元金償還額 (うち臨財債等)	452 (123)	340 (134)	353 (146)	355 (163)	376 (178)
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
財務支出(B)	452	340	353	355	376
財務収支	60	242	1,415	755	205
収支合計	357	405	231	▲ 122	84
償還後行政収支(A-B)	195	542	291	626	551
■参考■					
実質債務 (うち地方債現在高)	3,563 (4,543)	3,689 (4,784)	4,798 (6,199)	5,243 (6,954)	5,160 (7,159)
積立金等残高	1,663	2,044	2,270	2,255	2,471



(注)棒グラフの左が収入を表し、右が支出を表している。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

◎債務償還能力について

1. 結論

現状、留意すべき状況にはないと考えられる。

2. 理由

(1)償還原資の水準

行政経常収支率は、10%以上であり高いことから、問題のない水準であると考えられる。

【概況／平成22年度～平成26年度】

(行政経常収入の状況)

- ・地方税は、固定資産税が若干減少しているが、市町村民税（個人・法人）及び市町村たばこ税の増加により162百万円増加している。
- ・国（県）支出金等は、臨時特例給付金等による増減があるものの178百万円増加している。
- ・上記要因等により、行政経常収入全体では374百万円の増加となっている。

(行政経常支出の状況)

- ・人件費は、定員適正化計画の実施に伴う職員給の削減等により123百万円減少している。
- ・物件費は、リース料やシステム更新費用ならびに光熱費等の増加により122百万円増加している。
- ・扶助費は、社会福祉費を中心に127百万円増加している。
- ・補助費等は、特別養護老人ホーム（ほたるの里）への補助金の増加等により99百万円増加している。
- ・上記要因等により、行政経常支出全体では173百万円の増加となっている。

以上の結果、収入の増加幅が支出の増加幅を上回っていることから、行政経常収支は増加しており、償還原資の水準に問題はないと考えられる。

(2)債務の水準

実質債務月収倍率は、18月未満であり低いことから、問題のない水準であると考えられる。

【概況／平成22年度～平成26年度】

(地方債現在高及び有利子負債相当額の状況)

- ・地方債現在高は、総合体育館耐震補強改修事業（起債額594百万円）や防災行政無線デジタル化事業（起債額592百万円）等の大型事業に係る起債の増加等に伴い2,616百万円増加している。
- ・有利子負債相当額は、債務負担行為に基づく支出予定額の減少に伴い210百万円減少している。

(積立金等現在高の状況)

- ・積立金等現在高は、その他特定目的基金や財政調整基金等への積増しにより808百万円増加している。

以上の結果、実質債務は増加しているものの、行政経常収入に対して高い水準となっていないことから、債務の水準に問題はないと考えられる。

【財務指標／平成26年度（補正後）】

- ・行政経常収支率：15.8%
- ・実質債務月収倍率：11.8月
- ・債務償還可能年数：6.2年

◎資金繰り状況について

1. 結論

現状、留意すべき状況にはないと考えられる。

2. 理由

(1) 経常的な収支の余裕度の水準

行政経常収支率は、10%以上であり高いことから、問題のない水準であると考えられる。

【概況／平成22年度～平成26年度】

(行政経常収入及び支出の状況)

行政経常収入及び支出については、上記（◎債務償還能力について 2. (1)）のとおりである。

収入の増加幅が支出の増加幅を上回っていることから、行政経常収支は増加しており、経常的な収支の余裕度の水準に問題はないと考えられる。

(2) 資金繰り余力の水準※

積立金等月収倍率は、3月以上であり高いことから、問題のない水準であると考えられる。

【概況／平成22年度～平成26年度】

(積立金等現在高の状況)

・積立金等現在高は、その他特定目的基金や財政調整基金等への積増しにより808百万円増加している。

以上の結果、積立金等月収倍率は高い水準となっており、資金繰り余力の水準に問題はないと考えられる。

※資金繰り余力とは、将来的なリスクイベント（地方税や地方交付税の急減など）が発生した時の資金繰りの耐久余力、備えの厚みを指す。

【財務指標／平成26年度（補正後）】

- ・ 行政経常収支率：15.8%
- ・ 積立金等月収倍率：5.6月

※ 債務償還能力及び資金繰り状況について、以下のとおり計数補正を行っている。

1. 補正科目

(1) 震災関連

① 特別交付税：

平成24年度425千円、平成25年度4,996千円、平成26年度2,405千円

減額補正（行政特別収入を同額増額補正）

② 震災復興特別交付税：

平成23年度447,469千円、平成24年度24,935千円、平成25年度121,744千円、平成26年度88,705千円

減額補正（行政特別収入を同額増額補正）

③ 国庫支出金：

平成23年度28,233千円、平成24年度3,378千円

減額補正（行政特別収入を同額増額補正）

④ 都道府県支出金：

平成23年度27,358千円、平成24年度935,890千円、平成25年度294,709千円、平成26年度213,415千円

減額補正（行政特別収入を同額増額補正）

⑤ 分担金及び負担金・寄附金：

平成23年度5,795千円、平成25年度60千円

減額補正（行政特別収入を同額増額補正）

⑥ 財産運用収入：

平成24年度92千円、平成25年度38千円、平成26年度36千円

減額補正（行政特別収入を同額増額補正）

⑦ 人件費：

平成23年度1,710千円、平成24年度2,649千円

減額補正（行政特別支出を同額増額補正）

⑧ 物件費：

平成23年度66,388千円、平成24年度185,963千円、平成25年度340,134千円、平成26年度272,301千円

減額補正（行政特別支出を同額増額補正）

⑨ 扶助費：

平成23年度1,512千円、平成24年度803,361千円

減額補正（行政特別支出を同額増額補正）

⑩ 補助費等：

平成23年度21,802千円、平成24年度18,258千円、平成25年度25,497千円、平成26年度14,542千円

減額補正（行政特別支出を同額増額補正）

⑪ 現金預金（歳計現金）

平成23年度300,222千円、平成25年度114,618千円、平成26年度86,058千円 減額補正

⑫ その他特定目的基金：

平成24年度47,906千円、平成25年度28,945千円 減額補正

（補正理由）

東日本大震災に伴う復旧・復興事業に係る収入及び支出、並びに積立金等が計上されているため。

(2) 誤差補正

① 行政特別収入（誤差）

・平成22年度2,770千円、平成23年度15,524千円、平成24年度3,298千円

増額補正（投資収入の定額運用基金を同額減額補正）

・平成25年度26,943千円、平成26年度539千円

減額補正（投資収入の定額運用基金を同額増額補正）

（補正理由）

定額運用基金の取崩額と繰入金との整合性（決算統計29表・決算統計27表）がとれておらず、誤差が生じているため。

2. 財務指標（補正前 → 補正後）

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
債務償還可能年数（年）	5.7→5.7	3.3→6.0	6.5→6.1	5.6→6.2	6.0→6.2
実質債務月収倍率（月）	8.8→8.8	7.5→9.1	9.8→11.9	11.3→12.6	11.0→11.8
積立金等月収倍率（月）	4.1→4.1	5.2→5.0	4.8→5.6	5.3→5.4	5.5→5.6
行政経常収支率（%）	12.9→12.9	19.1→12.5	12.7→16.1	16.5→16.8	15.2→15.8

◎財務の健全性等に関する事項

【今後の見通し】

■収支計画の策定の有無及び計画名

市町村財政計画（平成26年7月策定／計画期間平成26年度～平成30年度）に基づき、将来的な見通しをヒアリングにおいて確認した。

■債務償還能力

1. 結論

計画最終年度の見通しについて、留意すべき状況にはないと考えられる。

2. 理由

(1) 償還原資の水準

行政経常収支率は、10%以上であり高いことから、問題のない水準であると考えられる。

【概況】

(行政経常収入の状況)

- ・地方税は、固定資産税や市町村民税（個人・法人）等の減少により151百万円減少する見込みである。
- ・地方譲与税・交付金は、地方消費税交付金の増加等に伴い91百万円増加する見込みである。
- ・地方交付税は、過年度の大型事業に係る交付税措置分等により262百万円増加する見込みである。
- ・上記要因等により、行政経常収入全体では130百万円の増加となる見込みである。

(行政経常支出の状況)

- ・人件費は、人員構成の若返り等に伴い50百万円減少する見込みである。
- ・扶助費は、平成27年度より「保育所の運営費用（約220百万円）」の支出費目を補助費等に変更すること等に伴い290百万円減少する見込みである。
- ・物件費は、光熱費や委託料等の増加に伴い321百万円増加する見込みである。
- ・補助費等は、費目変更（扶助費→補助費）に伴う大きな増加要因（約220百万円）があるが、補助費等全般について削減を図る方針であることから、結果として44百万円の増加にとどまる見込みである。
- ・上記要因等により、行政経常支出全体では50百万円の増加となる見込みである。

以上の結果、収入の増加幅が支出の増加幅を上回っていることから、計画最終年度の行政経常収支は現状より増加し、償還原資の水準に問題はないと考えられる。

(2) 債務の水準

実質債務月収倍率は、18月未満であり低いことから、問題のない水準であると考えられる。

【概況】

(地方債現在高及び有利子負債相当額の状況)

- ・地方債現在高は、起債額を元金償還額以内に抑制していく方針であり1,782百万円減少する見込みである。
- ・有利子負債相当額は、債務負担行為に基づく支出予定額の減少等に伴い138百万円減少する見込みである。

(積立金等現在高の状況)

- ・積立金等現在高は、減債基金の積増しを行うものの財政調整基金やその他特定目的基金等の取崩しにより720百万円減少する見込みである。

以上の結果、積立金等現在高は減少するものの、地方債現在高及び有利子負債相当額がそれを上回って減少することから、計画最終年度の実質債務は現状より低下し、債務の水準に問題はないと考えられる。

【財務指標／平成30年度】

- ・行政経常収支率： 16.9% （上昇する見通し）
- ・実質債務月収倍率： 8.8月 （低下する見通し）
- ・債務償還可能年数： 4.3年 （短期化する見通し）

◎財務の健全性等に関する事項

【今後の見通し】

■資金繰り状況

1. 結論

計画最終年度の見通しについて、留意すべき状況にはないと考えられる。

2. 理由

(1) 経常的な収支の余裕度の水準

行政経常収支率は、10%以上であり高いことから、問題のない水準であると考えられる。

〔概況〕

(行政経常収入及び支出の状況)

行政経常収入及び支出については、上記（■債務償還能力2. (1)）のとおりである。

収入の増加幅が支出の増加幅を上回っていることから、計画最終年度の行政経常収支は現状より増加し、経常的な収支の余裕度の水準に問題はないと考えられる。

(2) 資金繰り余力の水準

積立金等月収倍率は、3月以上であり高いことから、問題のない水準であると考えられる。

〔概況〕

(積立金等現在高の状況)

・積立金等現在高は、減債基金の積増しを行うものの財政調整基金やその他特定目的基金等の取崩しにより、720百万円減少する見込みである。

以上の結果、計画最終年度の積立金等現在高はやや少ない状況となるが、資金繰り余力の水準に問題はないと考えられる。

【財務指標／平成30年度】

- ・ 行政経常収支率： 16.9% （上昇する見通し）
- ・ 積立金等月収倍率： 3.9月 （低下する見通し）